

17 8

17 4 19

8904
<http://www.sanyo-hn.co.jp>

(052) 859 0034

17 4 19

	17 2	16 9 1	17 2 28	
(1)				
17 2	13,879 (17.6)	1,053 (14.6)	1,069 (14.2)	
16 2	11,807 (15.4)	919 (1.8)	936 (0.5)	
16 8	27,512	2,296	2,350	
	()	()	()	
17 2	612 (14.3)	11,676 90		
16 2	535 (9.0)	22,279 59	22,234 93	
16 8	1,333	50,455 06		
()	17 2	16 2	16 8	
()	17 2	52,436 16 2	24,051.97 16 8	25,124
()				

(2)				
17 2	21,792	6,672	30.6	127,252 36
16 2	20,604	5,646	27.4	215,871 74
16 8	20,343	6,303	31.0	237,929 09
()	() 17 2	52,436 16 2	26,158 16 8	26,218

(3)				
17 2	1,021	132	737	4,331
16 2	618	5	889	4,474
16 8	609	32	103	4,748

(4) 5 0 0

(5) () 0 () 1 () 0 () 0

	17 8	16 9 1	17 8 31	
		30,457	2,538	1,419
()		12,877 51		
()				34

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社サンヨーハウジング名古屋(当社)及び子会社5社(サンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社)で構成され、住宅の企画販売事業(主として土地付注文住宅販売)、住宅の設計・請負工事業、住宅のリフォーム工事業、を主な事業としております。

そのうち、主要な事業である住宅の企画販売事業(主として土地付注文住宅販売)は、事業活動が、住宅用地の企画・分譲と住宅建設の請負(設計・コーディネート・施工・アフターメンテナンス)の2つに分けられますが、両事業分野は建物建築条件付の土地分譲契約により、リンクしており、営業活動を含む企業活動は一体として動いております。この一体とした企業活動は、当社の支店を中心に展開されておりますが、これは当社グループがお客様に単に土地・建物を提供するのではなく、「住まい」を提供する立場から、立地・住環境・必要資金・間取り・住宅設備等をお客様ごとのニーズにマッチングさせるコンサルティングを重視しているためであります。

住宅の請負工事業は、広い意味の「住まい」を提供する観点から、土地所有者に対する住宅建設やリフォームを請負う事業を展開しております。当社の支店網における営業展開における強みを活かすことができる点で、今後の成長分野と考えて取り組んでおります。

一般請負工事業は、連結子会社である株式会社巨勢工務店が担当し、地域における実績と信用を背景に、公共工事や賃貸マンション建設などを行っております。

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となるサービスである、不動産仲介・測量・登記などを行う事業であります。

当社グループの事業区分別の概要は、次のとおりであります。

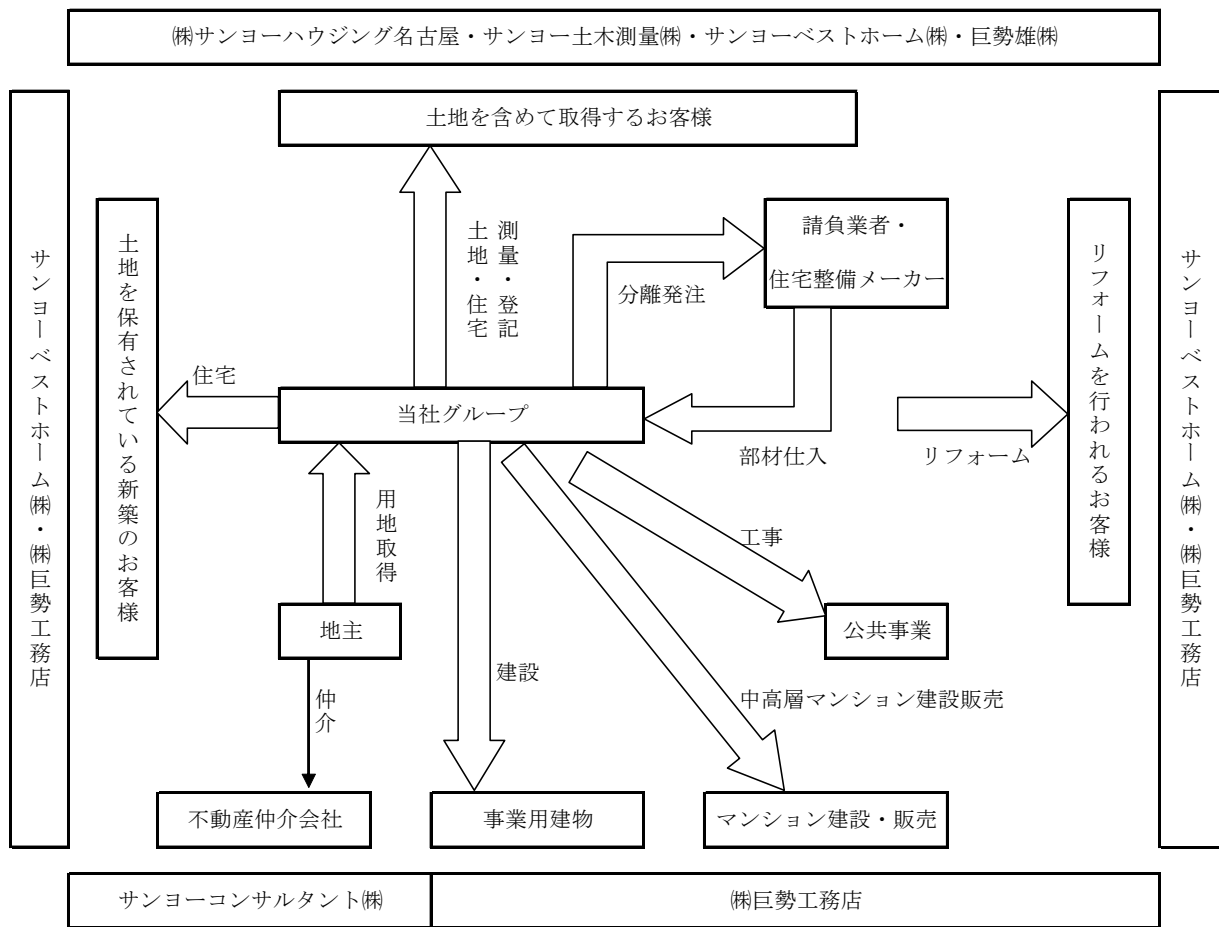
事業区分	主な事業内容	会社
住宅の企画販売事業 (主として土地付注文住宅販売)	住宅用地の企画販売とその土地に建つ住宅の建設請負(マンションを含む)	(株)サンヨーハウジング名古屋、サンヨーコンサルタント(株)、サンヨー土木測量(株)、サンヨーベストホーム(株)、(株)巨勢工務店、巨勢雄(株)
住宅の請負工事業	注文住宅の設計と建設請負及び住宅のリフォーム工事請負	サンヨーベストホーム(株)、(株)巨勢工務店
一般請負工事業	公共工事、事業用建物建設請負	(株)巨勢工務店
その他の事業	不動産仲介、測量・登記	サンヨーコンサルタント(株)、サンヨー土木測量(株)

(注) 事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業の区分と同一の基準によっております。

なお、住宅のリフォーム工事請負を担当してございましたサンヨーライフネット株式会社は、業務の効率化を目的として、平成16年9月1日付でサンヨーベストホーム株式会社に吸収合併されました。

サンヨーライフネット株式会社の主事業でありました住宅のリフォーム工事請負事業は、サンヨーベストホーム株式会社の事業部門として引き継がれております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記における子会社はすべて連結しております。

当社グループの主たる事業である住宅の企画販売事業(主として土地付注文住宅販売)の特色は次のとおりであります。

(1) 営業戦略

当社グループの特徴は、住宅ニーズ掘り起こしを可能にする地域拠点営業体制にあります。比較的年齢層の低い第一次取得者層は、住宅に関する一般的知識が不足していることや購入資金の制約などから、住宅に関するニーズを持ちながら、購買欲求(ウオント)に至っていない場合が多くあります。当社グループにおける営業拠点である支店は、コンサルティングやコミュニケーションを潜在顧客との間で保ちながら、予算面の制約も解決できる土地や住宅建設の提案を常に行いながら住宅を取得していただいております。こうした提案を可能にするのが、以下(2)の機能戦略であり、(3)の商品戦略です。

(2) 機能戦略

お客様にマッチした「住まい」を提供するには、住宅に関する幅広い専門的な業務を、顧客価値最大化の観点から効果的かつ効率的に配置し、加えて、各業務は最適に顧客価値に連鎖しなければなりません。

当社グループは、土地取得、お客様の住宅取得資金計画の策定支援などから始まるお客様のパートナーとしてコミュニケーションとコンサルティングを提供できる体制を確立しております。

(3) 商品戦略

当社グループは一戸建て住宅の第一次取得者層に照準を合せて、(1)及び(2)の機能を整えています。

商品戦略においても、一戸建住宅の第一次取得者層を対象にした展開をしております。具体的には、土地・建物・外構工事等をすべて含むセットプランにより、購入しやすい価格ゾーンを提案し、これに家族構成及び購入予算に合せた自由設計(間取り、仕様、設備等)を組み合わせ、商品の特色としております。

また、価格設定面におきましては競合先の物件に比べ割安感を出し、注文住宅でありながら価格競争力のある商品ラインナップを展開しております。

商品展開に関しましては、提案型の企画住宅や複数のガーデニングの仕様の設定など、お客様が選択できるプランを増加させております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客とのコミュニケーションから始まる家づくり」という経営方針のもと、お客様に対するコンサルティングを通じて、顧客満足度の一層の向上を追求しております。

今後も、顧客満足度の高い住宅を提供する企業グループとしての事業活動を、東海圏から全国に展開していくことを通じて、グループ全体の企業価値をより一層高め、社会へ貢献することを使命として経営を行ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元および経営基盤の強化と将来の事業拡大に備えた内部留保の充実を図ることを経営の重要課題と位置付けております。

株主の皆様には配当性向20%以上維持を目標に業績と連動した利益還元を長期的に実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、中間配当金におきましては1株につき3,000円の配当を実施する予定であります。

また、株主優待に関しましては、今中間期末より従来のマックカードに替えQUOカードに変更いたしました。今後も積極的に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることが資本政策上の重要課題であると考えております。そのため、当社は、平成16年7月22日開催の取締役会において、平成16年8月31日最終株主の所有株式を、普通株式1株につき2株の割合の株式分割（平成16年10月20日効力発生）を決議しました。

また、平成17年2月3日開催の取締役会において、平成17年2月28日最終株主の所有株式を、普通株式1株につき2株の割合の株式分割（平成17年4月20日効力発生）を決議いたしました。

今後の施策に関しましては、業績等を勘案しつつその費用と効果を検討して、株主利益の最大化の視点で決定したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社及び当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、その実現を図るために、3ヵ年の中期経営計画（ローリング方式により、年度終了時点で新たな事業年度を加える）を策定し、全グループを挙げて、取り組んでおります。

目標とする経営指標としましては、株主資本比率と事業利潤率（ROI）を選択しております。中期経営計画においては、株主資本比率30%以上、事業利潤率（ROI）30%以上を目標としております。

(注) 事業利潤率（ROI）は資本投下の効率性を示す指標であり、以下の算式で計算しております。

$$(\text{経常利益} + \text{支払利息}) / (\text{有利子負債} + \text{株主資本})$$

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、お客様のニーズに合せた土地と建物の提供能力を併せ持つことで、お客様に「住まい」を提供する体制を構築しております。

グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者層に対する土地付注文住宅の販売業務であり、それを地域に密着した形態で全国に展開する会社となることを目指しております。

厳しい市場環境のなかで、このような取り組みを推進するために、コンサルティング営業とより一層の地域密着をテーマに掲げ、土地仕入・企画・営業・建設等の各業務の分業・連携を活かした差別化を核とし、厳格な原価管理のもと一層の原価低減に努め、価格競争力の強化を図ってまいります。

また、市場環境の変化に適切に対応できるよう、迅速な経営判断のもと、経営資源の集中的かつ効率的な投入を行い、グループ全体における業績の向上を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会から信頼され認知される健全な企業として持続的な成長を図ることを目的とし、経営の効率性、透明性を向上させるために、経営管理体制の強化及び諸施策の実施に積極的に取り組んでおります。

(b) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

A. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社機関の内容

①取締役会の活性化及び機能強化

当社の取締役の員数は、経営上の重要課題の意思決定の迅速化を図り、実質的な討議を十分に行うため、5名という少人数であります。定例の月1回の開催のほか、スポットで発生する課題に対処するため、適時、臨時取締役会を開催しております。

②執行役員制度の導入

当社では、平成15年10月より執行役員制度を導入しており、執行と監督の分離を志向していく方針です。この執行役員制度は、業務執行の効率化、迅速化にも役立ちますが、執行役員の業務執行を取締役及び取締役会が監督することにより、より責任が明確になると考えております。

③監査役会の活性化

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名（2名とも社外監査役）で構成され、毎月の定例監査役会と、随時開催する臨時監査役会にて幅広い協議を重ね、経営に対しても積極的に意見具申を行っております。また、監査役は取締役会に出席するとともに、重要な社内会議にも出席して、取締役及び執行役員の業務執行を監査しております。

また、内部監査室とも常に連絡をとり、協調のもと各業務の監査も行っております。

④内部監査室

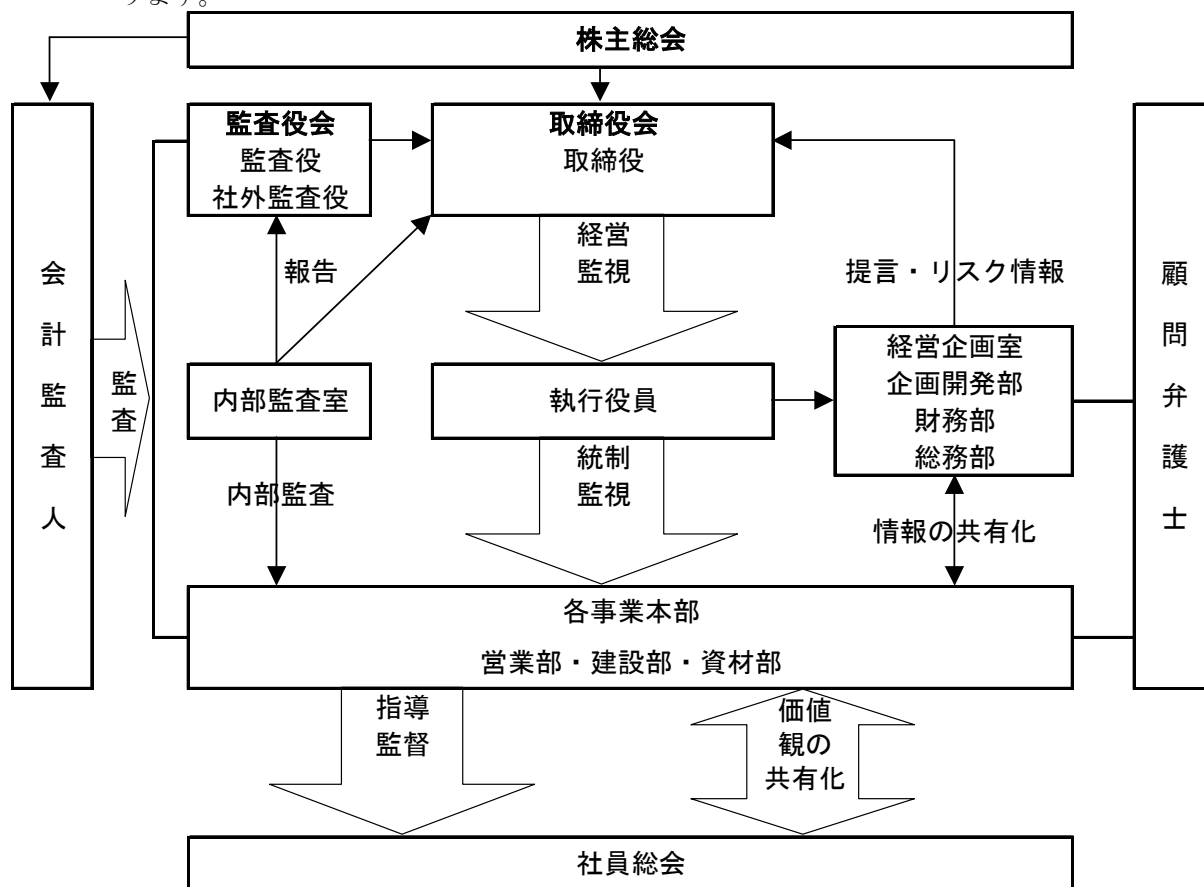
当社には、内部監査室が設置されており、監査役と協調関係の下、年間計画をたてて、当社及び子会社に対する内部監査を実施しております。

⑤弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

重要な法的課題及びコンプライアンスにかかる事項については、外部弁護士に相談し、必要な検討を行っております。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について助言を得ております。

ロ. 内部統制システム及びリスク管理の整備状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会、監査役会等の状況はイ.のとおりですが、この体制のもと下記の図のような内部統制システム及びリスク管理体制を構築しております。



B. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社には現在社外取締役はおりません。社外監査役及びその近親者が就任している会社と当社との人的関係、資本的关系または取引関係はなく、またその他の利害関係もありません。

C. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み状況

- (イ) 平成16年8月期は25回の、当中間会計期間は9回の実行役員会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- (ロ) 四半期情報開示を実施しております。
- (ハ) 平成16年10月に、IR活動の一環としてアナリスト、機関投資家を対象とした決算説明会を開催いたしました。
- (ニ) 毎月開催しております社員総会でコンプライアンスに関する事項など周知徹底を図っております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引は現在のところありませんが、将来必要がある場合には、事前に取締役会で協議することにしております。取引条件につきましては、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様とする方針です

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が回復し、雇用情勢も改善したものの個人消費の伸びが鈍化するなど景気回復が穏やかになってきました。

当不動産・住宅業界におきましては、平成16年度新設住宅着工件数が2年連続増加となり、各金融機関の住宅ローンの積極的取組や低金利など当業界における追い風要因もあり、良質な住宅需要は依然根強いものがあると考えられます。

このような環境のもと、当社におきましては受注の拡大を経営課題と位置付け、営業力の一層の強化と営業拠点の拡大を計ってまいりました。平成16年9月に八王子支店を開設し、念願の首都圏進出を果たしました。また、平成17年2月にはトヨタ自動車関連企業が多く立地する愛知県西三河地区に刈谷支店を開設いたしました。

この結果、受注高14,129百万円（前年同期比5.9%増）、売上高13,879百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益1,053百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益1,069百万円（前年同期比14.2%増）となり、中間純利益は612百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

当連結グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（住宅の企画販売事業）

当連結グループは、お客様にマッチした「住まい」を提供する事を主な事業としております。そのなかでも、土地と住宅をセットにして提供する住宅の企画販売事業は、当連結グループの中心であります。

住宅の企画販売事業のなかでも、土地付注文住宅販売は、良質な土地の上に、お客様への提案や多くの打ち合わせを経て住宅を建設するもので、お客様の満足度が高く、当連結グループの成長の源となっております。

当中間連結会計期間は、連結子会社において、マンションの建設・販売があります。マンションを指向されるお客様層もありますので、マンション事業は、住宅の企画販売事業の一翼を担い、今後も継続的に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の売上高は、12,795,681千円となり、営業利益は、561,128千円となりました。

（住宅の請負工事事業）

当連結グループは、広い意味の「住まい」を提供する会社の観点から、土地所有者に対する住宅建設やリフォームを請負っております。当社の支店網における営業展開の強みを活かすことができる点で、今後の成長分野と考えて取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、677,955千円となり、営業利益は、437,406千円となりました。

（一般請負工事事業）

連結子会社である株式会社巨勢工務店が担当しております。主に、公共工事や賃貸マンション建設などを行っております。

当中間連結会計期間の売上高は、305,738千円となり、営業利益は、899千円となりました。

（その他の事業）

お客様に「住まい」を提供する過程で必要となるサービスである、不動産仲介、測量・登記などを行う事業であり、住宅の企画販売事業や住宅の請負工事事業の成長に比例して、業績を向上させております。

当中間連結会計期間の売上高は、100,412千円となり、営業利益は、54,325千円となりました。

(2) 財政状態

(a) 資産、負債、資本の変動状況

当中間連結会計期末における総資産は、開発事業支出金等の増加などにより、前期末に比べて1,448百万円増加し、21,792百万円となりました。負債は、借入金が1,020百万円、未成工事受入金等が287百万円増加したことなどにより、1,079百万円増加しました。株主資本は前期末に比べて369百万円増加して、6,672百万円となり、株主資本比率は30.6%となりました。

(b) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、開発事業支出金等が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが、1,021百万円の支払超過となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが借入金などにより737百万円の収入超過となったため、前期末に比べ416百万円減少し、当中間連結会計期間末には、4,331百万円（前中間連結会計期間比3.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、1,021百万円（前中間連結会計期間比65.2%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益1,061百万円、未成工事受入金等の増加による収入287百万円を計上できたものの、土地仕入の増加などたな卸資産の増加による支出1,794百万円、法人税等の支払額516百万円などがあり、支出超過となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、132百万円（前中間連結会計期間比2,241.6%減）であり、主な要因は、固定資産の取得による支出59百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、737百万円（前中間連結会計期間比17.0%減）の収入超過でありました。主な要因は、借入れによる資金調達1,020百万円などによるものであります。

(c) キャッシュ・フロー指標のトレンド

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年8月期		平成17年8月期
	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	27.4	31.0	30.6
時価ベースの自己資本比率(%)	60.9	127.1	90.5
債務償還年数(年)		10.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ		4.7	

(算式) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の伸びが鈍化しているものの、国内民間需要の増加は続いており、原油高など一部に不安材料はありますが世界経済の着実な回復に従って景気は底堅く推移すると見込まれます。

こうした中、当社はインターネットの活用をはじめ、IR活動の積極的な活動にも努め、お客様との信頼関係の深耕に努めてまいります。また、一方では事業構造の変革に機動的に対応しつつ、経営の一層の強化、経営の合理化・効率化を推進して業績の向上に取り組む所存であります。

通期業績予想につきましては、売上高304億57百万円（前期連結会計年度比10.7%増）経常利益は25億38百万円（前期連結会計年度比8.0%増）当期純利益は14億19百万円（前期連結会計年度比6.5%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	5,740,072		5,452,425		5,870,891	
2 完成工事未収入金等	152,790		165,702		142,345	
3 有価証券	24,307		26,146		26,909	
4 開発事業支出金等 ※2	12,037,997		13,349,328		11,554,551	
5 繰延税金資産	242,125		162,446		186,845	
6 その他	357,942		477,749		471,212	
7 貸倒引当金	△52,997		△47,003		△44,707	
流動資産合計	18,502,236	89.8	19,586,793	89.9	18,208,046	89.5
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物 ※2	368,935		360,418		368,705	
(2) 土地 ※2	720,696		740,759		740,759	
(3) 建設仮勘定	32,737		6,300		13,650	
(4) その他	201,773	1,324,141	222,062	1,329,539	210,714	1,333,828
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	23,538		39,193		22,694	
(2) 連結調整勘定	249,351		188,627		218,989	
(3) その他	11,566	284,455	11,743	239,563	11,755	253,438
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	71,774		76,909		67,252	
(2) 長期貸付金	10,659		11,228		9,600	
(3) 繰延税金資産	226,387		246,891		234,240	
(4) その他	205,220		313,410		258,335	
(5) 貸倒引当金	△20,100	493,940	△11,490	636,948	△20,778	548,649
固定資産合計		2,102,536		2,206,050		2,135,915
資産合計		20,604,772		21,792,843		20,343,961

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 工事未払金等	1,927,060		2,300,472		2,352,141	
2 短期借入金 ※2	4,262,900		5,157,600		3,783,600	
3 1年以内返済予定 長期借入金 ※2	728,020		306,020		306,020	
4 1年以内償還予定 社債	—		400,000		100,000	
5 未払法人税等	424,538		476,472		550,873	
6 未成工事受入金等	4,553,380		4,148,875		3,860,986	
7 賞与引当金	28,639		42,822		51,270	
8 完成工事補償引当金	14,171		16,619		15,787	
9 その他 ※4	226,837		233,565		238,385	
流動負債合計	12,165,545	59.0	13,082,445	60.0	11,259,062	55.3
II 固定負債						
1 社債	1,000,000		500,000		900,000	
2 長期借入金 ※2	1,500,725		1,194,705		1,547,715	
3 繰延税金負債	97,860		71,043		72,069	
4 退職給付引当金	19,408		13,949		17,070	
5 役員退職慰労引当金	86,649		98,476		92,286	
6 その他	87,812		159,620		152,224	
固定負債合計	2,792,454	13.6	2,037,793	9.4	2,781,364	13.7
負債合計	14,957,999	72.6	15,120,238	69.4	14,040,426	69.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	1,458,347	7.1	1,460,972	6.7	1,460,972	7.2
II 資本剰余金	624,295	3.0	626,920	2.9	626,920	3.1
III 利益剰余金	3,560,934	17.3	4,577,618	21.0	4,214,351	20.7
IV その他有価証券 評価差額金	3,197	0.0	7,095	0.0	1,292	0.0
資本合計	5,646,773	27.4	6,672,605	30.6	6,303,535	31.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	20,604,772	100.0	21,792,843	100.0	20,343,961	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		11,807,088	100.0		13,879,786	100.0		27,512,430	100.0
II 売上原価		9,519,543	80.6		11,282,301	81.3		22,266,267	81.0
売上総利益		2,287,545	19.4		2,597,485	18.7		5,246,163	19.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		1,367,936	11.6		1,543,727	11.1		2,949,874	10.7
営業利益		919,609	7.8		1,053,758	7.6		2,296,289	8.3
IV 営業外収益									
1 受取利息	1,123			817			1,384		
2 受取配当金	616			858			2,970		
3 受取代顧客手数料	15,338			17,948			28,643		
4 契約解約金	8,442			10,840			19,105		
5 不動産取得税還付金	31,410			25,381			58,486		
6 売買有価証券運用益	3,442			—			—		
7 安全協力費	—			18,277			—		
8 雑収入	37,004	97,375	0.8	13,394	87,515	0.6	99,976	210,564	0.8
V 営業外費用									
1 支払利息	61,115			62,650			130,746		
2 新株発行費	13,481			—			15,671		
3 売買有価証券運用損	—			763			—		
4 雑損失	6,161	80,757	0.7	8,818	72,231	0.5	9,728	156,145	0.6
經常利益		936,227	7.9		1,069,042	7.7		2,350,708	8.5
VI 特別利益									
1 固定資産売却益 ※2	1,659			—			1,659		
2 投資有価証券売却益	10,497	12,156	0.1	—	—	0.0	18,741	20,400	0.1
VII 特別損失									
1 固定資産売却損 ※3	699			—			752		
2 固定資産除却損 ※4	4,257			310			4,489		
3 貸倒引当金繰入額	7			12			5		
4 投資有価証券売却損	3			—			3		
5 ゴルフ会員権償却額	—	4,966	0.0	7,300	7,622	0.1	—	5,249	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		943,417	8.0		1,061,420	7.6		2,365,859	8.6
法人税、住民税 及び事業税	400,419			442,260			1,002,652		
法人税等調整額	7,130	407,549	3.5	6,870	449,130	3.2	30,053	1,032,705	3.8
中間(当期)純利益		535,868	4.5		612,290	4.4		1,333,154	4.8

③ 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		78,450		626,920		78,450
II 資本剰余金増加高						
1 増資による新株式の発行	545,845	545,845	—	—	548,470	548,470
III 資本剰余金減少高		—		—		—
IV 資本剰余金 中間期末(期末)残高		624,295		626,920		626,920
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		3,219,790		4,214,351		3,219,790
II 利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	535,868		612,290		1,333,154	
2 連結子会社間合併による 利益剰余金増加高	—	535,868	13	612,303	—	1,333,154
III 利益剰余金減少高						
1 株主配当金	130,724		183,526		274,593	
2 役員賞与金	64,000	194,724	65,510	249,036	64,000	338,593
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高		3,560,934		4,577,618		4,214,351

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間 (当期)純利益	943,417	1,061,420	2,365,859
2 減価償却費	40,348	45,289	89,293
3 連結調整勘定償却額	30,362	30,362	60,724
4 貸倒引当金の 増加・減少(△)額	357	△6,992	△7,260
5 賞与引当金の 増加・減少(△)額	△24,883	△8,448	△2,252
6 完成工事補償引当金の 増加・減少(△)額	473	832	2,089
7 退職給付引当金の 増加・減少(△)額	4,361	△3,121	2,023
8 役員退職慰労引当金の 増加・減少(△)額	△930	6,190	4,707
9 受取利息及び受取配当金	△1,989	△1,675	△4,354
10 有価証券売却益	△3,099	—	—
11 支払利息	57,045	62,650	130,746
12 有形固定資産売却損・益 (△)	△960	—	△907
13 有形固定資産除却損	4,257	310	4,489
14 投資有価証券売却損・益 (△)	△10,494	—	△18,738
15 ゴルフ会員権償却額	—	7,300	—
16 売上債権の 減少・増加(△)額	△30,740	△8,209	△20,295
17 たな卸資産の 減少・増加(△)額	△1,523,435	△1,794,777	△1,039,989
18 仕入債務の 増加・減少(△)額	△108,298	△51,669	316,783
19 その他の流動資産の 減少・増加(△)額	49,982	△3,102	△67,844
20 未成工事受入金等の 増加・減少(△)額	615,102	287,889	△77,292
21 その他の流動負債の 増加・減少(△)額	△17,740	△616	△15,928
22 その他固定負債の 増加・減少(△)額	3,026	7,396	67,438
23 役員賞与支払額	△64,000	△65,510	△64,000
小計	△37,838	△434,481	1,725,292
24 利息及び配当金の受取額	2,348	1,671	4,392
25 利息の支払額	△64,610	△71,771	△125,362
26 法人税等の支払額	△517,969	△516,663	△994,651
営業活動による キャッシュ・フロー	△618,069	△1,021,244	609,671

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△1,297,436	△1,232,220	△993,536
2 定期預金の払戻による収入	1,372,418	1,195,225	1,170,729
3 有価証券の売却による収入	7,629	—	—
4 有形固定資産の取得による 支出	△114,602	△37,081	△174,002
5 有形固定資産の売却による 収入	3,306	—	9,850
6 無形固定資産の取得による 支出	△3,338	△22,016	△7,173
7 投資有価証券の取得による 支出	△9,824	—	△10,616
8 投資有価証券の売却による 収入	29,300	—	40,025
9 貸付による支出	△790	△2,975	△1,626
10 貸付金の回収による収入	926	1,100	2,294
11 その他投資活動による支出	△16,443	△37,565	△59,007
12 その他投資活動による収入	23,183	2,738	55,488
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,671	△132,794	32,426
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	4,995,700	5,238,600	10,363,700
2 短期借入金の返済による 支出	△5,211,700	△3,864,600	△11,186,000
3 長期借入れによる収入	528,500	—	200,000
4 長期借入金の返済による 支出	△384,200	△353,010	△303,710
5 社債償還による支出	—	△100,000	—
6 株式の発行による収入	1,091,692	—	1,096,942
7 配当金の支払額	△130,974	△183,413	△274,221
財務活動による キャッシュ・フロー	889,018	737,577	△103,289
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額	265,278	△416,461	538,808
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	4,209,358	4,748,166	4,209,358
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 ※	4,474,636	4,331,705	4,748,166

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社(6社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、サンヨーライフネット株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社(5社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社であります。</p> <p>期首と比較して、連結子会社であったサンヨーライフネット株式会社は、当中間連結会計期間において、サンヨーベストホーム株式会社に合併されましたので、連結の範囲から除外しております。ただし、合併は平成16年9月1日に行なわれたため、平成16年7月1日から平成16年8月31日までの2ヶ月間の損益計算書のみを連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社(6社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名はサンヨーコンサルタント株式会社、サンヨー土木測量株式会社、サンヨーベストホーム株式会社、サンヨーライフネット株式会社、株式会社巨勢工務店、巨勢雄株式会社であります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社6社の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社5社の中間決算日は12月31日であります。</p> <p>当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社6社の決算日は6月30日であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) ・ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売用不動産 個別法による原価法 ・ 開発事業支出金 個別法による原価法 ・ 未成工事支出金 個別法による原価法 ・ 材料貯蔵品 最終仕入原価法 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td>15～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物	15～39年	構築物	10～20年	車輛運搬具	4～6年	工具器具備品	5～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売用不動産 同左 ・ 開発事業支出金 同左 ・ 未成工事支出金 同左 ・ 材料貯蔵品 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 同左 ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算期日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 <p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売用不動産 同左 ・ 開発事業支出金 同左 ・ 未成工事支出金 同左 ・ 材料貯蔵品 同左 <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>
建物	15～39年									
構築物	10～20年									
車輛運搬具	4～6年									
工具器具備品	5～15年									

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年2月6日付一般募集及び平成16年2月25日付第三者割当による新株式の発行は、引受証券会社から引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 ——</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 (イ)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)完成工事補償引当金 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (ロ)消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 同左 (ロ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、直近の年金財政上の責任準備金をもって、期末日における退職給付債務を計算し、当該期末日の年金資産の公正な評価額を控除して計上しております。 また、退職給付費用は、期首退職給付引当金残高から適格退職年金制度への当期拠出金を控除した後の残高と期末退職給付引当金との差額として計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)完成工事高の計上基準 同左 (ロ)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「不動産取得税還付金」(前中間連結会計期間17,932千円)は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「安全協力費」(前中間連結会計期間19,382千円)は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,880千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が9,880千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	前連結会計年度末 (平成16年8月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 356,019千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>99,833千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>6,073,969千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27,794千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,225,596千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,866,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>519,420千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,411,545千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,375,100千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>年度決算と同様の方法で計算し、未払消費税は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	99,833千円	開発事業支出金	6,073,969千円	建物	27,794千円	土地	24,000千円	計	6,225,596千円	短期借入金	3,866,900千円	1年以内返済予定長期借入金	519,420千円	長期借入金	25,225千円	計	4,411,545千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 433,353千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>343,074千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>6,301,935千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27,038千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,696,047千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,743,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>6,420千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,805千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,768,225千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 3,183,945千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する金融機関融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	販売用不動産	343,074千円	開発事業支出金	6,301,935千円	建物	27,038千円	土地	24,000千円	計	6,696,047千円	短期借入金	4,743,000千円	1年以内返済予定長期借入金	6,420千円	長期借入金	18,805千円	計	4,768,225千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 396,908千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>132,658千円</td> </tr> <tr> <td>開発事業支出金</td> <td>5,208,903千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27,416千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,392,977千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,563,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>6,420千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>222,015千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,792,035千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>住宅建設者 2,201,011千円</p> <p>なお、この保証は、住宅建設者に対する公的資金融資が実行されるまでの間、住宅建設者が一時的に金融機関から受ける融資に対する債務保証であります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>未払消費税は流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	販売用不動産	132,658千円	開発事業支出金	5,208,903千円	建物	27,416千円	土地	24,000千円	計	5,392,977千円	短期借入金	3,563,600千円	1年以内返済予定長期借入金	6,420千円	長期借入金	222,015千円	計	3,792,035千円
販売用不動産	99,833千円																																																							
開発事業支出金	6,073,969千円																																																							
建物	27,794千円																																																							
土地	24,000千円																																																							
計	6,225,596千円																																																							
短期借入金	3,866,900千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	519,420千円																																																							
長期借入金	25,225千円																																																							
計	4,411,545千円																																																							
販売用不動産	343,074千円																																																							
開発事業支出金	6,301,935千円																																																							
建物	27,038千円																																																							
土地	24,000千円																																																							
計	6,696,047千円																																																							
短期借入金	4,743,000千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	6,420千円																																																							
長期借入金	18,805千円																																																							
計	4,768,225千円																																																							
販売用不動産	132,658千円																																																							
開発事業支出金	5,208,903千円																																																							
建物	27,416千円																																																							
土地	24,000千円																																																							
計	5,392,977千円																																																							
短期借入金	3,563,600千円																																																							
1年以内返済予定長期借入金	6,420千円																																																							
長期借入金	222,015千円																																																							
計	3,792,035千円																																																							

(注) ※2(1)の担保に供している資産の販売用不動産及び開発事業支出金については、抵当権設定の登記留保扱いであります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額 役員報酬 62,904千円 従業員給与手当 529,838千円 賞与引当金 20,205千円 繰入額 退職給付費用 15,198千円 広告宣伝費 163,657千円 租税公課 65,250千円 連結調整勘定 償却 30,362千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額 役員報酬 68,788千円 従業員給与手当 637,306千円 賞与引当金 △4,185千円 繰入額 退職給付費用 12,040千円 広告宣伝費 167,524千円 租税公課 62,799千円 連結調整勘定 償却 30,362千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額 役員報酬 129,541千円 従業員給与 手当 1,182,494千円 賞与引当金 繰入額 △2,094千円 退職給付費用 29,779千円 広告宣伝費 305,776千円 租税公課 192,465千円 連結調整勘定 償却 60,724千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 車輛運搬具 1,659千円	※2 ———	※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 車輛運搬具 1,659千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 車輛運搬具 699千円	※3 ———	※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 車輛運搬具 752千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物 3,314千円 車輛運搬具 832千円 工具器具備品 111千円 合計 4,257千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 車輛運搬具 256千円 工具器具備品 54千円 合計 310千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物附属設備 3,903千円 車輛運搬具 392千円 工具器具備品 194千円 合計 4,489千円
5 売上高の季節的変動について 一般的に住宅の完成引渡時期 に関しましては、大きな季節変 動があり、当社も事業年度の上半 期の売上高と下半期の売上高と の間には、著しい相違がありま す。 なお、当中間連結会計期間末 に至る1年間の売上高は、次の とおりであります。 前連結会計 年度の下期 13,070,161千円 当中間連結 会計期間 11,807,088千円 合計 24,877,249千円	5 売上高の季節的変動について 一般的に住宅の完成引渡時期 に関しましては、大きな季節変 動があり、当社も事業年度の上半 期の売上高と下半期の売上高と の間には、著しい相違がありま す。 なお、当中間連結会計期間末 に至る1年間の売上高は、次の とおりであります。 前連結会計 年度の下期 15,705,342千円 当中間連結 会計期間 13,879,786千円 合計 29,585,128千円	5 売上高の季節的変動について 一般的に住宅の完成引渡時期 に関しましては、大きな季節変 動があり、当社も事業年度の上半 期の売上高と下半期の売上高と の間には、著しい相違がありま す。 なお、当中間連結会計期間末 に至る1年間の売上高は、次の とおりであります。 前連結会計 年度の下期 15,705,342千円 当中間連結 会計期間 13,879,786千円 合計 29,585,128千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日) 現金及び預金 5,740,072千円 預入期間が 3ヶ月を超える Δ 1,265,436千円 定期預金 _____ 現金及び 現金同等物 4,474,636千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日) 現金及び預金 5,452,425千円 預入期間が 3ヶ月を超える Δ 1,120,720千円 定期預金 _____ 現金及び 現金同等物 4,331,705千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年8月31日) 現金及び預金 5,870,891千円 預入期間が3 ヶ月を超える Δ 1,122,725千円 定期預金 _____ 現金及び 現金同等物 4,748,166千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

当中間連結会計期間において、住宅用地及び住宅の開発・建設・販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額の合計額は、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じている全セグメントの営業利益の合計額及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

(単位：千円)

項目	住宅の企画 販売事業	住宅の請負工 事事業	一般請負 工事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,795,681	677,955	305,738	100,412	13,879,786	—	13,879,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,156,127	—	59,982	1,216,109	(1,216,109)	—
計	12,795,681	1,834,082	305,738	160,394	15,095,895	(1,216,109)	13,879,786
営業費用	12,234,553	1,396,676	304,839	106,069	14,042,137	(1,216,109)	12,826,028
営業利益	561,128	437,406	899	54,325	1,053,758	—	1,053,758

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅の企画販売事業 住宅用地の企画販売とその土地に建つ住宅の建設請負(マンションを含む)
(2) 住宅の請負工事事業 注文住宅の設計と建設請負及び住宅のリフォーム工事請負
(3) 一般請負工事事業 公共工事、事業用建物建設請負
(4) その他の事業 不動産仲介、測量、登記

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

(単位：千円)

項目	住宅の企画 販売事業	住宅の請負工 事事業	一般請負 工事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,504,589	1,414,776	414,509	178,556	27,512,430	—	27,512,430
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	99,864	770,030	1,203,649	132,250	2,205,793	(2,205,793)	—
計	25,604,453	2,184,806	1,618,158	310,806	29,718,223	(2,205,793)	27,512,430
営業費用	23,698,125	2,002,808	1,521,114	199,887	27,421,934	(2,205,793)	25,216,141
営業利益	1,906,328	181,998	97,044	110,919	2,296,289	—	2,296,289

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 住宅の企画販売事業 住宅用地の企画販売とその土地に建つ住宅の建設請負(マンションを含む)
(2) 住宅の請負工事事業 注文住宅の設計と建設請負及び住宅のリフォーム工事請負
(3) 一般請負工事事業 公共工事、事業用建物建設請負
(4) その他の事業 不動産仲介、測量、登記

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																																																														
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>20,761</td> <td>10,491</td> <td>10,269</td> </tr> <tr> <td>その他(備品等)</td> <td>68,288</td> <td>53,819</td> <td>14,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,049</td> <td>64,310</td> <td>24,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,940千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,738千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,951千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	20,761	10,491	10,269	その他(備品等)	68,288	53,819	14,469	合計	89,049	64,310	24,738	1年以内	12,940千円	1年超	11,798千円	合計	24,738千円	支払リース料	8,951千円	減価償却費相当額	8,951千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>27,681</td> <td>16,831</td> <td>10,850</td> </tr> <tr> <td>その他(備品等)</td> <td>34,757</td> <td>22,045</td> <td>12,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,439</td> <td>38,876</td> <td>23,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,029千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,562千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,473千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	27,681	16,831	10,850	その他(備品等)	34,757	22,045	12,712	合計	62,439	38,876	23,562	1年以内	10,532千円	1年超	13,029千円	合計	23,562千円	支払リース料	7,473千円	減価償却費相当額	7,473千円	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>20,761</td> <td>12,574</td> <td>8,186</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>45,941</td> <td>36,155</td> <td>9,786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,702</td> <td>48,729</td> <td>17,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,972千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,166千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	20,761	12,574	8,186	その他(備品)	45,941	36,155	9,786	合計	66,702	48,729	17,972	1年以内	9,667千円	1年超	8,304千円	合計	17,972千円	支払リース料	16,166千円	減価償却費相当額	16,166千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	20,761	10,491	10,269																																																																													
その他(備品等)	68,288	53,819	14,469																																																																													
合計	89,049	64,310	24,738																																																																													
1年以内	12,940千円																																																																															
1年超	11,798千円																																																																															
合計	24,738千円																																																																															
支払リース料	8,951千円																																																																															
減価償却費相当額	8,951千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	27,681	16,831	10,850																																																																													
その他(備品等)	34,757	22,045	12,712																																																																													
合計	62,439	38,876	23,562																																																																													
1年以内	10,532千円																																																																															
1年超	13,029千円																																																																															
合計	23,562千円																																																																															
支払リース料	7,473千円																																																																															
減価償却費相当額	7,473千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車輛運搬具	20,761	12,574	8,186																																																																													
その他(備品)	45,941	36,155	9,786																																																																													
合計	66,702	48,729	17,972																																																																													
1年以内	9,667千円																																																																															
1年超	8,304千円																																																																															
合計	17,972千円																																																																															
支払リース料	16,166千円																																																																															
減価償却費相当額	16,166千円																																																																															

有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年2月29日)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	35,160	47,060	11,899
② その他	20,285	18,514	△1,771
計	55,445	65,574	10,128

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に減損処理を行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年2月29日)

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,200

当中間連結会計期間末(平成17年2月28日)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	38,544	53,339	14,795
② その他	20,285	17,370	△2,915
計	58,830	70,709	11,879

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に減損処理を行うこととし、30%～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年2月28日)

(1) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,200

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成16年8月31日)

区分	当連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日
連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	26,909
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	—

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年8月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	18,809	25,264	6,454
小計	18,809	25,264	6,454
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	19,735	17,932	△1,803
②その他	20,285	17,856	△2,429
小計	40,020	35,788	△4,232
合計	58,829	61,052	2,222

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
40,025	18,741	3

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年8月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,200

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成16年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結グループが利用しておりました金利キャップ取引は、平成15年9月30日に最終行使期日を迎え、それ以外にデリバティブ取引を利用していないため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。

1 株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額	215,871円74銭	127,252円36銭	237,929円09銭
1株当たり中間 (当期)純利益	22,279円59銭	11,676円90銭	50,455円06銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	22,234円93銭	— なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	— なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。 当社は、平成15年10月20 日付で普通株式1株に対し 普通株式2株の割合で株式 分割を行いました。 前期首に当該株式分割が 行われたと仮定した場合に おける(1株当たり情報)前 連結会計年度の各数値は以 下のとおりであります。 1株当たり純資産額 174,238円14銭 1株当たり当期純利益 51,579円06銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51,374円87銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	535,868	612,290	1,333,154
普通株主に帰属しない金額(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	65,510
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	535,868	612,290	1,267,644
普通株式の期中平均株式数(株)	24,051.97	52,436	25,124
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)			
新株予約権	48	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(注) 2 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成16年10月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額 107,935円87銭	1株当たり純資産額 118,964円59銭
1株当たり中間純利益 11,139円80銭	1株当たり当期純利益 25,227円53銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11,117円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)								
—	<p>当社は、平成17年2月3日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成17年4月20日付をもって平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式52,436株 配当起算日 平成17年3月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 63,626円18銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5,838円45銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	1株当たり純資産額 63,626円18銭	1株当たり中間純利益 5,838円45銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	<p>当社は、平成16年7月22日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成16年10月20日付をもって平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式26,218株 配当起算日 平成16年9月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 118,964円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 25,227円53銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	1株当たり純資産額 118,964円59銭	1株当たり当期純利益 25,227円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)										
1株当たり純資産額 63,626円18銭										
1株当たり中間純利益 5,838円45銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —										
当連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)										
1株当たり純資産額 118,964円59銭										
1株当たり当期純利益 25,227円53銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —										

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績（建設実績）

（単位：千円）

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日		当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
住宅の企画販売事業	9,831,917	99.9	12,287,226	125.0	21,914,260	106.6
住宅の請負工事事業	763,867	878.8	1,399,053	183.2	1,923,610	116.6
一般請負工事事業	796,857	—	354,760	44.5	1,590,636	—
合計	11,392,642	100.8	14,041,041	123.2	25,428,507	106.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記金額はすべて原価により表示しております。
 3 その他の事業につきまして施工実績として表示することが適切でないため、記載を省略しております。
 4 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の前年同期比(%)の算出は、子会社の前年実績がないため、本体サンヨーハウジング名古屋のみで算出しております。

(2) 受注状況

受注高

（単位：千円）

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日		当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
住宅の企画販売事業	12,133,104	116.5	13,165,905	108.5	25,631,939	114.3
住宅の請負工事事業	788,649	184.6	756,552	95.9	1,859,979	233.2
一般請負工事事業	414,835	—	206,892	49.9	423,873	—
合計	13,336,588	116.5	14,129,349	105.9	27,915,791	114.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の前年同期比(%)の算出は、子会社の前年実績がないため、本体サンヨーハウジング名古屋のみで算出しております。

(3) 受注残高

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日		当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
住宅の企画販売事業	14,425,352	103.7	13,636,887	94.5	13,266,663	111.5
住宅の請負工事事業	1,019,690	36.6	1,456,149	142.8	1,377,553	80.2
一般請負工事事業	2,410,192	—	2,080,438	86.3	2,179,283	100.4
合計	17,855,235	103.6	17,173,474	96.2	16,823,499	111.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の前年同期比(%)の算出は、子会社の前年実績がないため、本体サンヨーハウジング名古屋のみで算出しております。
3 前連結会計年度の一般請負工事事業の前年同期比(%)の算出は、前々連結会計年度末に連結算入した子会社株式会社巨勢工務店の受注残高に対する割合で計算しております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日		当中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日		前連結会計年度 自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
住宅の企画販売事業	10,847,065	106.3	12,795,681	118.0	25,504,589	105.2
住宅の請負工事事業	701,308	175.0	677,955	96.7	1,414,776	220.8
一般請負工事事業	174,561	—	305,738	175.1	414,509	—
その他の事業	84,153	100.1	100,412	119.3	178,556	113.5
合計	11,807,088	106.3	13,879,786	117.6	27,512,430	105.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他の事業は、主に下取物件の仲介手数料及び測量・登記手数料であります。
3 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%を超える相手はありません。
4 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の前年同期比(%)の算出は、子会社の前年実績がないため、本体サンヨーハウジング名古屋のみで算出しております。